

## 収支見込シミュレーション

法人名： \_\_\_\_\_  
 サービスの種類： \_\_\_\_\_

事業所名： (仮称) \_\_\_\_\_  
 定員： \_\_\_\_\_ 人

(単位：円)

稼働年月		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	備 考
項目		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
稼働率 (%)							
収入の部	介護保険報酬						要介護度2で作成
	食費						
	居住費						
	その他						
収入計 A							
支出の部	給与費						改定率 年 %増
	法定福利費						改定率 年 %増
	福利厚生費						改定率 年 %増
	委託料						改定率 年 %増
	消耗品費・事務経費						
	地代等						
	支払い利息等						
	食材費						
	光熱水費						
	その他						
支出計 B							
減価償却前損益 C = A - B							
減価償却費 D							
減価償却後損益 E = C - D							
税金関係 F							法人税、固定資産税等
税引後損益 G = E - F							
借入金元金返済 H							
余剰金 I = G - F - H							
前年度繰越 J							
翌年度繰越金 K = J + I							

**【注 意】**

- ・ 施設整備費用は含めない。
- ・ 法定福利費及び福利厚生費について、事業所の会計とは別に母体法人で負担している場合はその旨を記入すること。
- ・ 介護保険報酬は要介護度2で作成し、本人負担（1割）分を含めること。
- ・ 利用者実費負担費用は、収入の食材費、光熱水費、共益費、その他の日常生活費の合計額と一致させること。
- ・ 1年目から12か月単位で作成すること。
- ・ 稼働率は1年目は85%以下、2年目以降は95%以下とすること。
- ・ 併設する介護サービス事業所がある場合は、事業所毎に作成すること。
- ・ 減価償却費は、（建物整備費（備品費）－補助金）÷財産の処分制限期間で計算すること。